遠山（とおやま） 優太（ゆうた） 議員

問 宿泊機能再編の考えは

本町の宿泊機能は、近隣市町村に比べて課題が多く、中長期的な方針が必要と考える。

今後の地方は、インバウンドなど様々な宿泊需要により、自治体の工夫次第で大きな経済循環も見込めるが、本町の方策は。

答 既存施設の有効活用を検討する

奥山町長

公営住宅を含めた有効活用を検討していく。支援等を含め、先進自治体の研究に努めたい。

○再質問

目指す地方創生のビジョンは。

奥山町長

新たな福祉政策が、本町の地方創生そのものと考えている。

奥山町長

公共の宿泊施設は、年間平均稼働率40％弱で、人件費や管理経費、物価高騰で非常に厳しい収支であると認識している。

中長期的な方針は、研修館楡とエココテージの予約方法などの連携、運営方法や利用料金の改定など環境整備を続ける。

○再質問

空き家を地域交流や民泊、体験住宅等に転用するべきでは。

また、それらに伴う民間事業者等への支援制度の検討は。

▲本町にある民泊施設「和や家（わやや）」

石田（いしだ） 利美（としみ） 議員

問 公共施設の用途の考え方は

本町の公共施設は、町民が安心・安全に生活していくために大事な施設であるが、旧中和小学校や旧中学校、公民館の今後の方向性は。

答 有効な活用を検討する

松村教育長

旧中和小学校は、中和自治会から「校舎・体育館とも利用しない」と回答をもらっている。学校跡地利用検討委員会の意見も伺いながら対応していく。

旧中学校は、旧職員室等を町内個人事業者に貸与し、2階の旧大会議室等は郷土資料の収蔵庫としている。第2体育館は木質バイオマス燃料製造施設として活用している。校舎・第1体育館等は利用が見込めない状態で、建物解体には多額の費用が想定されるため、有効な活用を検討していく。

教育委員会が入っている公民館は昭和42年に建築され58年経過しており、利用し続けていくには限界があると理解している。

財源の確保も含めて今後、対応策を協議していく。

○再質問

公民館の耐震診断は。

建設課長

耐震診断はしていない。

▲建築後58年経過している公民館